

# 家計調査報告（全国：二人以上の世帯） —総務省統計局 2022年（令和4年）平均結果から—

府企画統計課生活統計係

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約5270万世帯（2020年国勢調査）の中から、168市町村約9000世帯（京都府内3市156世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は6か月間、単身世帯は3か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

家計収支についての2022年平均結果は概ね次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>）

## 1 全国：二人以上の世帯の家計消費

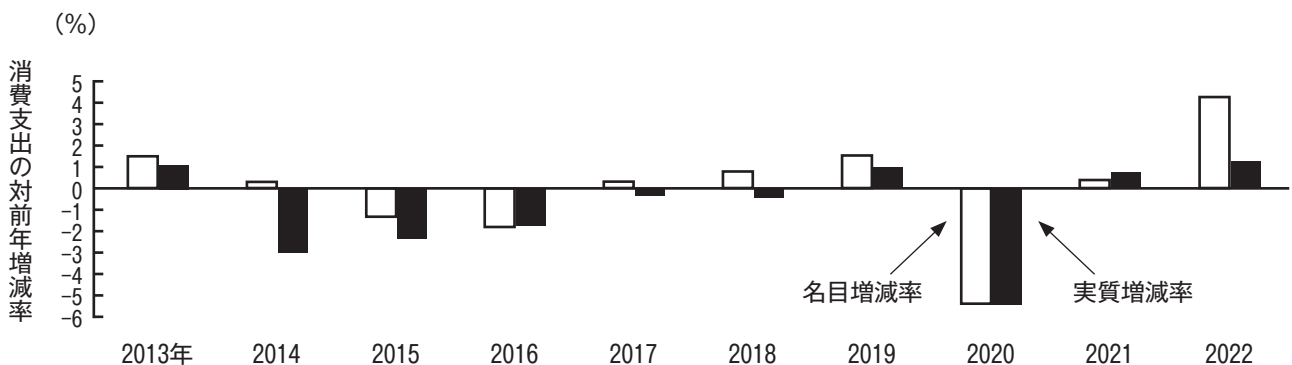
### —消費支出は実質1.2%の増加となり、2年連続の実質増加—

2022年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.91人、世帯主の平均年齢60.1歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均29万865円で前年に比べ名目4.2%の増加となりました。また、物価変動(3.0%)の影響を除いた実質でも1.2%の増加となりました。新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年と比べると、消費支出は、名目0.9%、実質3.5%の減少となりました。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2014年は、消費税率引上げ（4月）に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響などで実質減少（△2.9%）となり、2018年まで

5年連続の実質減少となりました。2019年は、ゴールデンウィークの10連休や、消費税率引上げ（10月）に伴う駆け込み需要などにより、実質増加（0.9%）となりました。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより2年ぶりの実質減少（△5.3%）となるとともに、比較可能な2001年以降で最大の減少幅となりました。2021年、2022年と新型コロナウイルス感染症の影響は続いたが、2021年は感染状況が落ち着いた時期の外出増加などで実質増加（0.7%）、2022年は総じて外出した人が増加したことなどにより、2年連続の実質増加（1.2%）となりました。（図1）

図1 消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯）



注 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。  
2 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

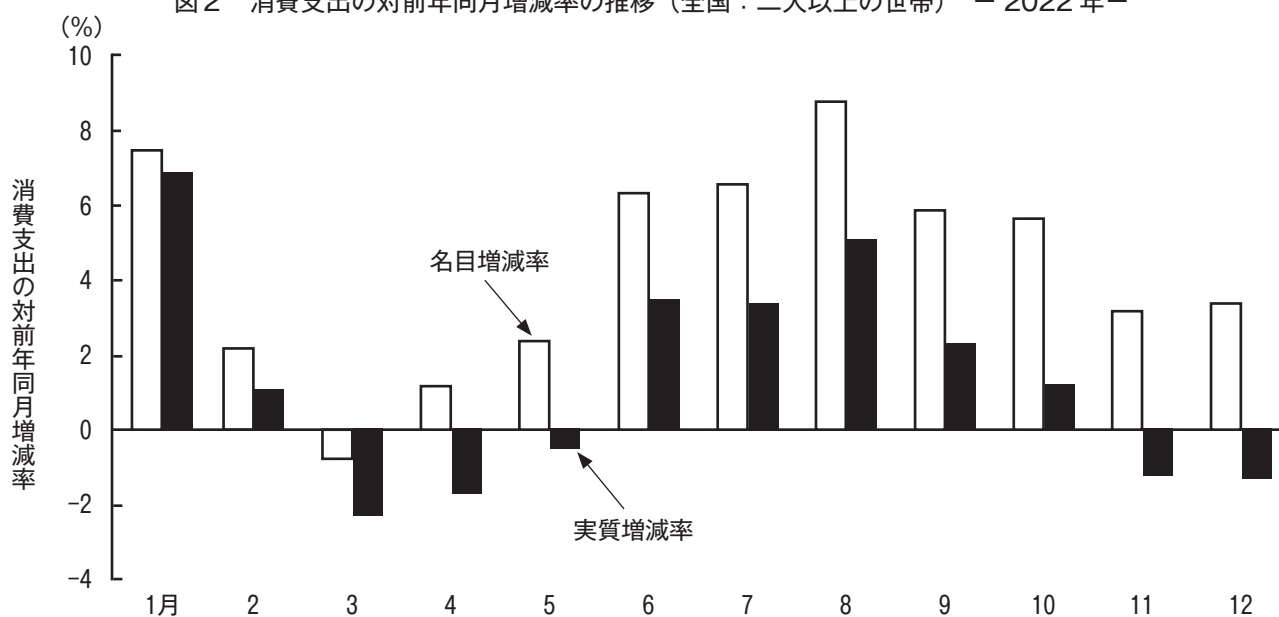
月別にみると、1月は、年始の帰省や旅行が増えたことや、前年が緊急事態宣言などで低水準だった反動などにより「教養娯楽サービス」などが増加し、実質6.9%の増加となりました。2月も1月に引き続き、前年が低水準だった反動などにより、実質1.1%の増加となりました。なお、2月は、新規陽性者数の増加が続き、外出自粛などにより「外食」などが減少し、消費支出の増加幅は前月から縮小しました。3月は、内食需要の縮小により「魚介類」、「野菜・海藻」などが減少したことなどで、実質2.3%の減少となりました。

4月及び5月の消費支出も、内食需要の縮小は続いたものの、行動制限がなくなったことで外出した人が増加し、ゴールデンウィークの旅行や帰省需要を中心に「教養娯楽サービス」などが増加したことで減少幅が縮小し、それぞれ実質1.7%、実質0.5%の減少となりました。6月も引き続き、「教養娯楽サービス」が増加したほか、下旬の記録的な暑さで、夏物衣料が好調だったことなどにより、「洋服」なども増加し、実質3.5%の増加となりました。

7月及び8月の消費支出も、行動制限がなくなったことで外出した人が増加し、「外食」、「交通」、「教養娯楽サービス」などが増加し、それぞれ実質3.4%、実質5.1%の増加となりました。特に、8月は、前年が緊急事態宣言で低水準だった反動や、お盆の帰省や旅行需要などにより、消費支出の増加幅は前月から拡大しました。9月も引き続き、「外食」や「教養娯楽サービス」が好調だったことに加え、前年が緊急事態宣言などで低水準だった反動などにより、実質2.3%の増加となりました。

10月の消費支出は、全国旅行支援の影響などで、「交通」や「教養娯楽サービス」などが増加したことから、実質1.2%の増加となりました。11月は、内食需要の縮小などで「食料」が減少したことや、例年よりも気温が高く、冬物衣料が低調だったことなどにより、「洋服」などが減少し、実質1.2%の減少となりました。12月も引き続き、内食需要の縮小などにより、「魚介類」を含む「食料」などが減少し、実質1.3%の減少となりました。(図2)

図2 消費支出の対前年同月増減率の推移（全国：二人以上の世帯）－2022年－



#### 一費目別では、交通・通信、教養娯楽、保健医療などが実質増加

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「交通・通信」、「教養娯楽」、「保健医療」及び「被服及び履物」の4費目が実質増加となりました。一方、「食料」、「教育」、「その他の消費

支出」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」及び「住居」の6費目が実質減少となりました。また、10大費目の内訳は、次のとおりです。

「**食料**」は、実質1.3%の減少となりました。「魚介類」、「野菜・海藻」などが実質減少となりました。一方、「外食」及び「菓子類」が実質増加となりました。

「**住居**」は、実質0.5%の減少となりました。「家賃地代」が実質減少となりました。一方、「設備修繕・維持」が実質増加となりました。

「**光熱・水道**」は、実質0.8%の減少となりました。「ガス代」及び「上下水道料」が実質減少となりました。一方、「電気代」及び「他の光熱」が実質増加となりました。

「**家具・家事用品**」は、実質1.3%の減少となりました。「家事雑貨」、「寝具類」などが実質減少となりました。一方、「家庭用耐久財」、「室内装備・装飾品」などが実質増加となりました。

「**被服及び履物**」は、実質3.1%の増加となりました。「洋服」、「シャツ・セーター類」などが実質増加となりました。一方、「和服」及び「下

着類」が実質減少となりました。

「**保健医療**」は、実質3.7%の増加となりました。「保健医療サービス」、「保健医療用品・器具」などが実質増加となりました。

「**交通・通信**」は、実質6.0%の増加となりました。「通信」、「交通」などが実質増加となりました。

「**教育**」は、実質4.8%の減少となりました。「授業料等」などが実質減少となりました。一方、「補習教育」が実質増加となりました。

「**教養娯楽**」は、実質8.2%の増加となりました。「教養娯楽サービス」及び「教養娯楽用品」が実質増加となりました。一方、「教養娯楽用耐久財」及び「書籍・他の印刷物」が実質減少となりました。

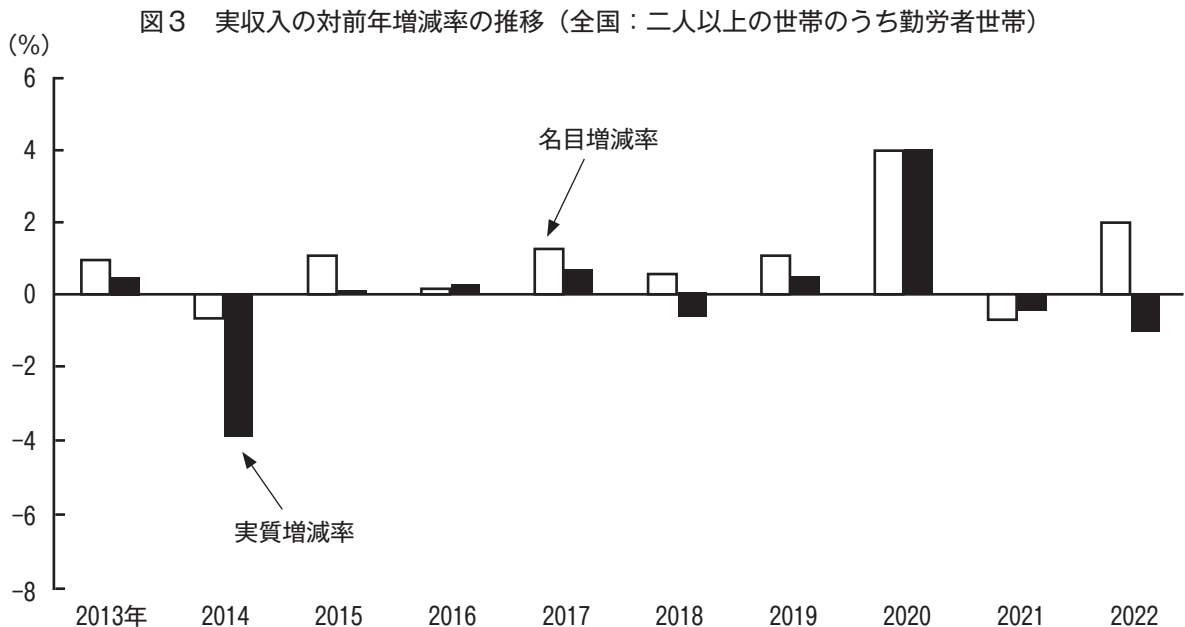
「**その他の消費支出**」は、実質0.5%の減少となりました。「仕送り金」などが実質減少となりました。一方、「諸雑費」及び「交際費」が実質増加となりました。

## 2 全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 —実収入は名目2.0%、実質1.0%の減少—

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.24人、平均有業人員1.79人、世帯主の平均年齢50.4歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均61万7654円で、前年に比べ名目2.0%の増加、実質1.0%の減少となりました。実収入のう

ち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入、世帯主の臨時収入・賞与、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入は、全て名目増加となりました。

(図3)



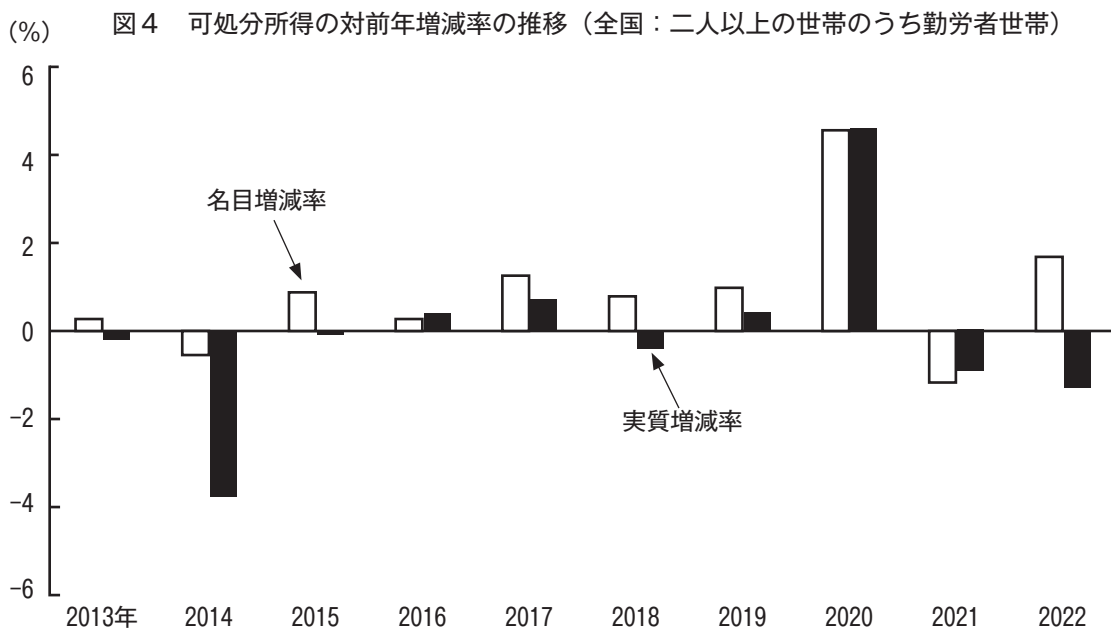
注 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

－可処分所得は名目 1.7%の増加、実質 1.3%の減少－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は、50万914円で、前年に

比べ名目 1.7%の増加、実質 1.3%の減少となりました。

(図4)



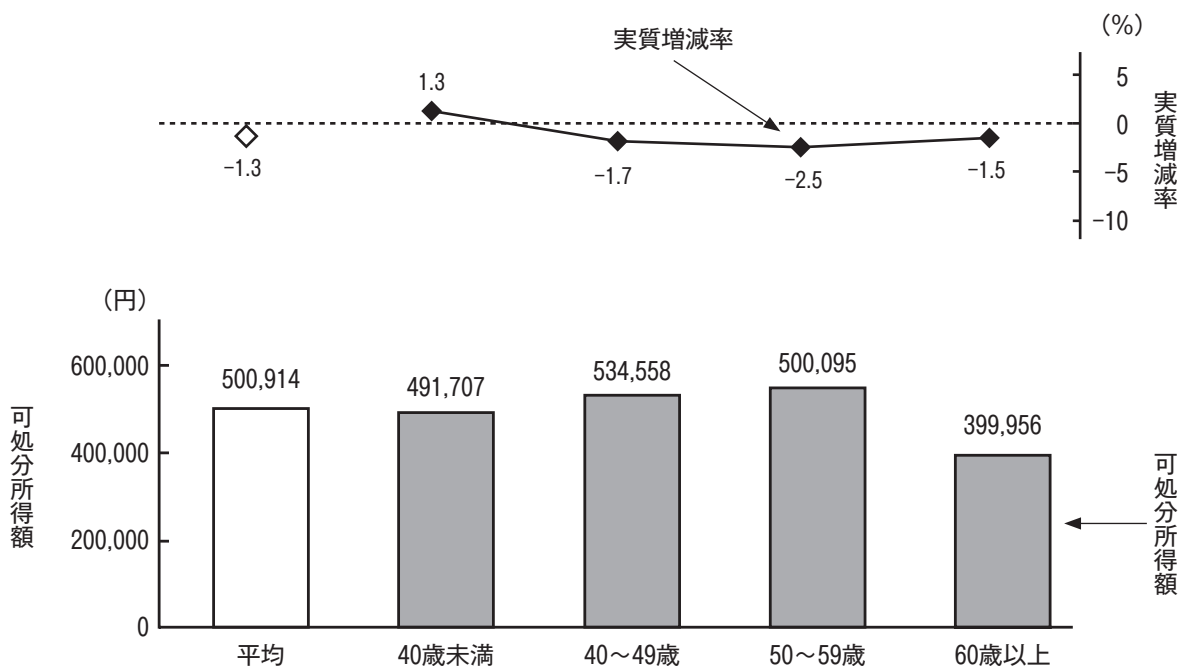
注 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

－可処分所得は 40 歳未満を除く各年齢階級で実質減少－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳の世帯で実質 2.5%の減少、40～49

歳の世帯で実質 1.7%の減少、60歳以上の世帯で実質 1.5%の減少となりました。一方、40歳未満の世帯で実質 1.3%の増加となりました。(図5)

図5 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）-2022年-



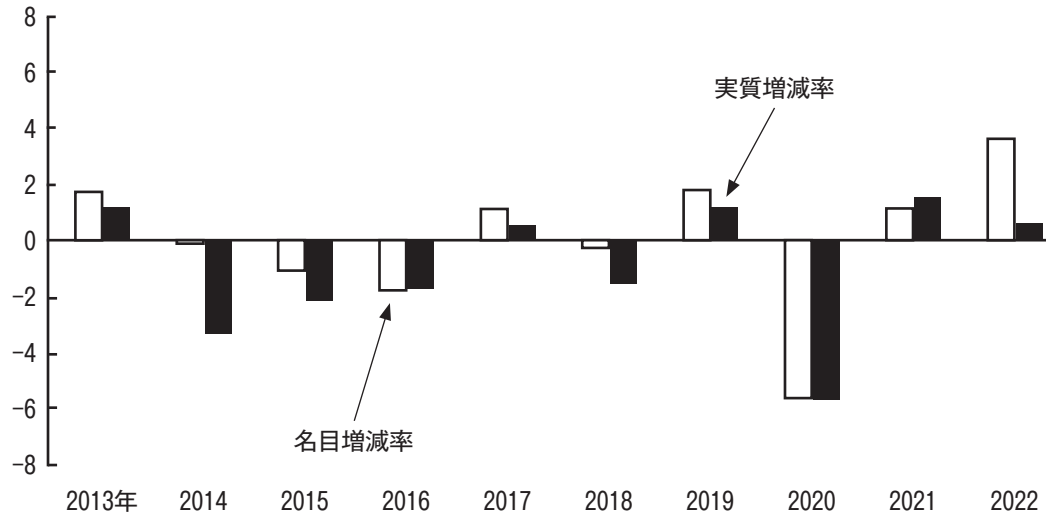
—消費支出は名目 3.6%の増加、実質 0.6%の増加—

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は32万627円で、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、総じて外出した人が増加したこと

などにより、前年に比べ名目 3.6%の増加、実質 0.6%の増加となりました。

(図6)

(%) 図6 消費支出の対前年増減率の推移 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

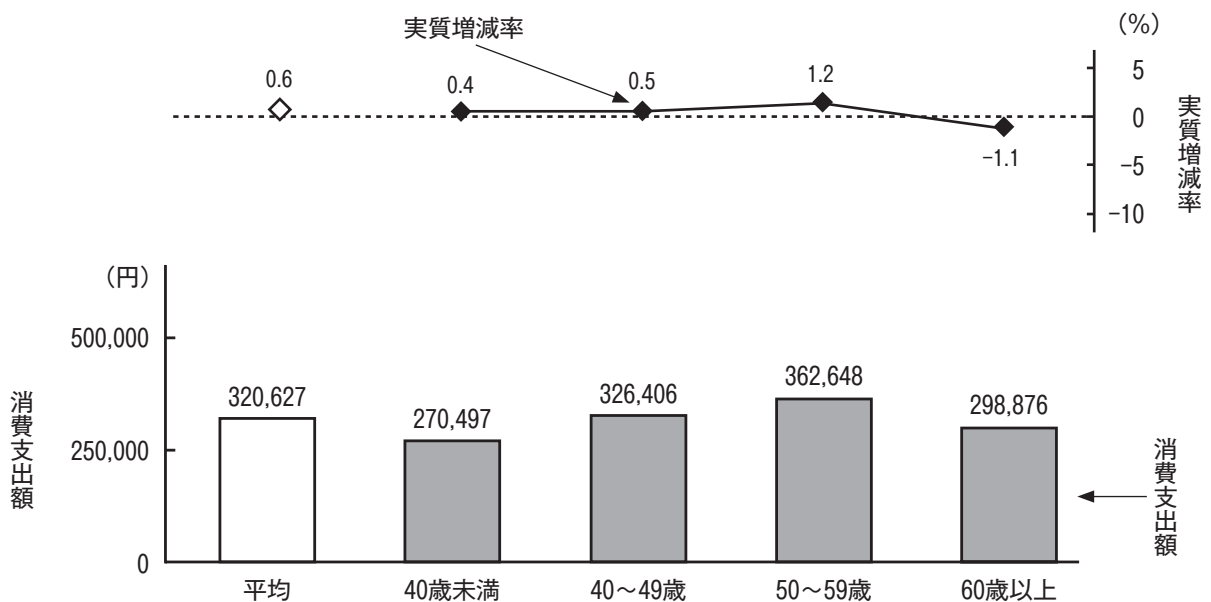
—消費支出は60歳以上を除く各年齢階級で実質増加—

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を前年と比べると、50～59歳の世帯で実質1.2%の増加、40～49歳の世帯で実質0.5%の増加、

40歳未満の世帯で実質0.4%の増加となりました。一方、60歳以上の世帯で実質1.1%の減少となりました。

(図7)

図7 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯) -2022年-

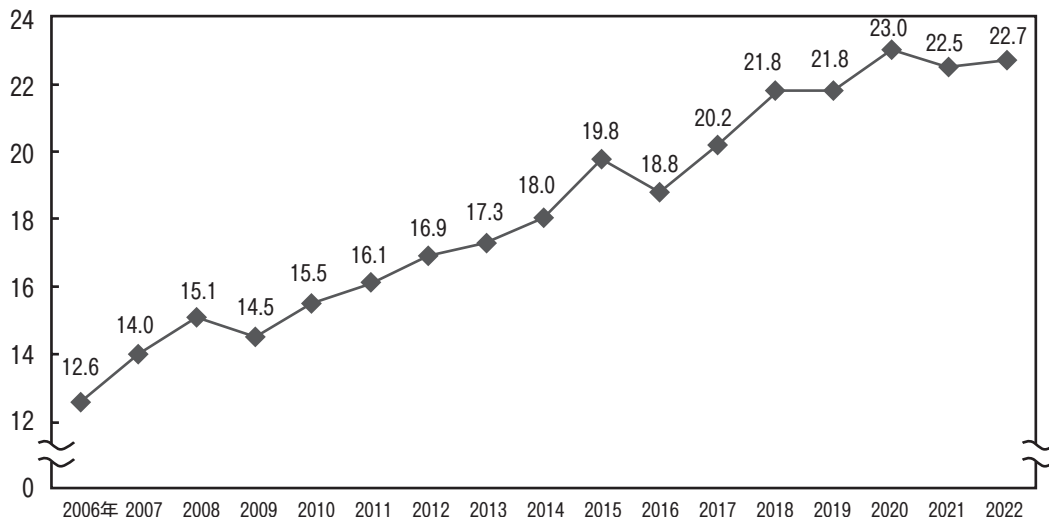


－世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－

高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）の改正により、2006年4月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置（高齢者雇用確保措置）を講ずる義務が課されたことなどにより、勤労者世帯に占める世帯主

が60歳以上の世帯の割合は上昇傾向にあります。なお、2021年4月に施行された同法の改正により、(1)70歳までの定年の引き上げ、(2)定年制の廃止、(3)70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入などの措置を講ずる努力義務が新設されました。（図8）

(%) 図8 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



－世帯区分別構成比の推移（全国：二人以上の世帯）－

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると、人口の高

齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いている一方で、個人営業などの世帯の割合は低下傾向にあります。

<参考> 2022年の家計をめぐる主な動き

| 種別             | 項目  | 説明・影響等  |
|----------------|---|---|
| 新型コロナウイルス感染症関係 | まん延防止等重点措置を適用（1月）   |   |
|                | 同居家族に求める自宅待機期間を、感染者の発症から7日間に見直し（2月）   |   |
|                | まん延防止等重点措置を解除（3月）   |   |
|                | 感染者の自宅などでの療養期間を、症状がある人は10日間から7日間に、無症状の人は7日間から5日間に短縮（9月）                                       |   |
|                | 感染者の全数把握を簡略化し、詳しい報告の対象を限定する運用が全国一律で開始（9月）   |   |
|                | 入国者数の上限を撤廃したほか、個人の外国人旅行者の入国も解禁（10月）   |   |
|                | 観光需要の喚起策「全国旅行支援」が開始（10月）  |   |
| 所得・消費関係        | 燃料価格の上昇   | ガソリンや灯油などの燃料価格の上昇を抑えるため、初の燃料油価格激変緩和対策事業を発動（1月）  |
|                | ボーナスの増加   | 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、89万9163円（夏）、89万4179円（冬）と、それぞれ8.8%の増加、8.9%の増加。増加幅は、共に、現行の集計方法となった1981年以降最高（8月及び12月） |
|                | 円安ドル高の進行  | 政府・日本銀行は、急激な円安の進行を防ぐため、ドル売り・円買いの市場介入を24年3か月ぶりに実施（9月）<br>東京外国為替市場で、円相場が一時1ドル＝151円台後半に下落。約32年ぶりの円安ドル高（10月）        |
| 直接税・社会保険料関係    | 介護保険第2号保険料率の引下げ（4月）   |   |
|                | 国民年金保険料の引下げ（4月）   |   |
| その他            | 北京冬季オリンピック・パラリンピックが開催。日本は、冬季オリンピックで過去最多となる18個のメダルを獲得。パラリンピックでは7個のメダルを獲得（2月及び3月）               |   |
|                | 経済産業省が、福島県沖地震による一部発電所停止などの影響により、東京電力管内で「需給ひっ迫警報」を初めて発令。次いで、東北電力管内でも発令（3月）                     |   |
|                | 群馬県伊勢崎市で観測史上初めて、6月の気温が40度を超えるなど、全国で記録的な高温に（6月）  |   |
|                | 参議院議員選挙。女性当選者数は35人で過去最多（7月）   |   |
|                | Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）向けソフト「ポケットモンスター」シリーズの「スカーレット・バイオレット」の国内販売本数が、発売から3日間で405万本を記録（11月） |   |